



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 8 日

上場会社名 高島株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 8007

URL <http://www.tak.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高島 幸一

問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットマネージャー (氏名) 山田 陽

TEL (03) 3567-0755

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 14 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	41,697	△4.8	293	△62.4	399	△46.3	176	△54.3
18 年 9 月中間期	43,811	6.9	779	256.4	744	211.4	386	61.9
19 年 3 月期	89,594	—	1,673	—	1,504	—	824	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	3.89	—
18 年 9 月中間期	8.51	—
19 年 3 月期	18.15	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 6 百万円 18 年 9 月中間期 12 百万円 19 年 3 月期 9 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	37,531	9,496	25.0	206.72
18 年 9 月中間期	41,101	9,265	22.4	202.51
19 年 3 月期	40,626	9,548	23.2	207.29

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 9,376 百万円 18 年 9 月中間期 9,194 百万円 19 年 3 月期 9,408 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	501	△237	△375	2,171
18 年 9 月中間期	1,196	△497	△756	2,641
19 年 3 月期	1,759	△712	△1,465	2,284

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
19 年 3 月期	—	—	—	4.00	4.00
20 年 3 月期	—	—	—	—	4.00
20 年 3 月期 (予想)	—	—	—	4.00	—

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	83,000	△7.4	700	△58.2	740	△50.8	370	△55.1	8.16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、11ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 45,645,733株 18年9月中間期 45,645,733株
19年3月期 45,645,733株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 284,198株 18年9月中間期 241,338株 19年3月期 259,846株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、12ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	37,058	△7.1	123	△66.1	302	△22.4	123	△44.0
18年9月中間期	39,879	4.7	364	73.3	390	78.1	220	30.5
19年3月期	81,625	—	764	—	754	—	387	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	2.72	—
18年9月中間期	4.86	—
19年3月期	8.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	34,925	8,831	25.3	194.69
18年9月中間期	39,269	8,929	22.7	196.67
19年3月期	37,953	8,917	23.5	196.47

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,831百万円 18年9月中間期 8,929百万円 19年3月期 8,917百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	75,000 △8.1	450 △41.1	620 △17.8	280 △27.7	6.17

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成19年9月7日に公表しました連結業績予想及び個別業績予想は、本資料において修正しております。詳細は、3～4ページ 1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析をご覧ください。
- 業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当中間期の概況】

当中間連結会計期間のわが国の経済は、民間設備投資や輸出は増加基調、個人消費はほぼ横ばいで推移するなか、全体としては緩やかな成長を持続いたしました。一方で、当社グループ事業の主力市場である建設市場においては、改正建築基準法施行の影響により新設着工が遅れ、後半は大幅な需要の減退が見られました。

このような背景の下、当社グループでは、中期3ヵ年計画「再創業パート2」の2年目として引き続き「持続可能な発展（サステナビリティ）」に向けた経営基盤の構築に取り組んでまいりました。

この結果、環境に配慮した建築用基礎杭工法や独自の加工機能を活かした新型新幹線等の鉄道車両用部材などが売上を大きく伸ばしました。しかしながら、一般住宅向け資材関連の需要減や海外で展開する液晶テレビ向け部材の競争激化の影響などを受け、全体としましては減収減益となりました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は416億円（前中間連結会計期間比4.8%減）、営業利益は293百万円（前中間連結会計期間比62.4%減）、経常利益は399百万円（前中間連結会計期間比46.3%減）、中間純利益は176百万円（前中間連結会計期間比54.3%減）となりました。

当中間期の事業本部別営業概況は次のとおりであります。

①サステナブル・システム建材事業本部（前中間連結会計期間比伸び率 1.2%）

民間の設備投資が増加基調を維持したこと、また環境（エコ）や安全・安心に対する提案営業が奏功し成果を上げましたが、一方で改正建築基準法の施行により確認審査が長期化し、新設着工が減少するなど影響を受け、事業全体として売上はほぼ横ばいとなりました。

- ・建設資材分野では、環境配慮型基礎杭工法や窯業系建材が、売上を大きく伸ばしました。
- ・住宅資材分野では、新設住宅着工減少の影響から窯業系建材などの売上が減少いたしました。
- ・太陽光発電分野は、国内市場が停滞するなか厳しい展開となり、オール電化や蓄電池の提案営業を推進しましたが、やや減収となりました。

②カスタム事業本部（前中間連結会計期間比伸び率 18.8%）

鉄道車両用部材関係が売上を拡大し、事業全体をカバーし売上を伸ばすことができました。

- ・鉄道車両用部材は、JR新幹線N700系車両のほか、中国向け車両用部材が順調に出荷され売上を大きく伸ばしました。
- ・テント倉庫関係は、売上が減少いたしました。

③i-ソリューション事業本部（前中間連結会計期間比伸び率 △23.6%）

物流資材関連の納期のずれ、不採算事業の整理・撤退、また海外の液晶テレビ用部材の競争激化の影響により事業全体として売上が減少いたしました。

- ・液晶・PDP向け搬送用資材、梱包資材は、納期のずれ込みが大きく影響し、売上が減少いたしました。
- ・海外における薄型テレビ市場は競争が一層激化し、液晶テレビ用部材の売上が大きく減少いたしました。
- ・サイン看板工事は、取組み先との連携により体制を強化した結果売上を伸ばしました。

④ブランド&ファッション事業本部（前中間連結会計期間比伸び率 3.2%）

ファッションアパレル分野は、市場が不振のなかでも売上を伸ばす事ができましたが、ブランドビジネスの不調により事業全体ではほぼ横ばいで推移いたしました。

- ・ファッションビジネスは、アパレル関係が主要取引先を中心に国内外で売上を伸ばしました。
- ・ブランドビジネスは、夏物の受注減やライセンス取引の販売低下などにより売上が減少いたしました。

【通期の見通し】

当下半期につきましては、米国景気の動向や為替変動、原油高による原材料価格への影響などの懸念材料があり、不透明な状況が予想されます。建設市場においては改正建築基準法による影響がしばらくは続くものと思われます。

なお、平成20年3月期の通期の見通しにつきましては、建設市場を取り巻く市場環境を踏まえ、平成19年9月7日に公表しました業績予想を修正し、以下の通りとします。

①連結業績予想数値の修正（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	86,000	990	1,050	520
今回修正予想(B)	83,000	700	740	370
増減額(B-A)	△3,000	△290	△310	△150
増減率(%)	△3.5	△29.3	△29.5	△28.8
前期実績(平成19年3月期)	89,594	1,673	1,504	824

②個別業績予想数値の修正（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	78,000	570	740	360
今回修正予想(B)	75,000	450	620	280
増減額(B-A)	△3,000	△120	△120	△80
増減率(%)	△3.8	△21.1	△16.2	△22.2
前期実績(平成19年3月期)	81,625	764	754	387

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、収益の確保ができたこと、総資産圧縮のため手形売却を進めたことにより501百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マンション建設に伴う工事代金決済等の支出により237百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期及び短期借入金の返済と配当金支払いにより375百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、2,171百万円と前連結会計年度末より113百万円の減少となりました。

当下半期につきましては、更なる資金効率化を図り借入金の返済を促進し有利子負債の圧縮を目指してまいります。なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	18.9	20.1	22.1	23.2	25.0
時価ベースの自己資本比率(%)	28.7	37.3	31.1	29.5	22.2
債務償還年数(年)	—	13.7	7.0	2.5	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	3.1	5.3	12.8	7.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※中間期での債務償還年数の計算は営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

財務体質と経営基盤の強化を図りながら株主に対し安定的に利益を還元することを基本方針としており、この方針に基づきバランスのとれた利益配分を行うこととしております。内部留保金につきましては、情報化・グローバル戦略などに活用し経営基盤の強化安定を図ってまいります。

当期におきましては平成19年9月7日に公表いたしました通り、1株当たり4円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針、（2）目標とする経営指標、（3）中長期的な会社の経営戦略、（4）会社の対処すべき課題は、平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月9日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLから御覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tak.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		比較増減	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産	27,188	72.4	30,246	74.5	△ 3,058	30,598	74.4
現金及び預金	2,257		2,304		△ 46	2,661	
受取手形及び売掛金	21,573		24,056		△ 2,483	24,003	
たな卸資産	2,512		2,967		△ 454	3,126	
前渡金	23		53		△ 30	41	
前払費用	45		41		3	35	
繰延税金資産	188		198		△ 10	203	
その他	786		883		△ 96	829	
貸倒引当金	△ 199		△ 259		59	△ 304	
固定資産	10,343	27.6	10,379	25.5	△ 36	10,502	25.6
有形固定資産	3,737	10.0	3,776	9.3	△ 38	3,465	8.4
建物及び構築物	1,713		1,734		△ 20	867	
機械装置及び運搬具	154		161		△ 6	163	
工具器具及び備品	134		145		△ 10	123	
土地	1,735		1,735		△ 0	1,735	
建設仮勘定	—		—		—	575	
無形固定資産	39	0.1	14	0.0	25	14	0.1
投資その他の資産	6,565	17.5	6,589	16.2	△ 23	7,022	17.1
投資有価証券	5,088		5,117		△ 29	5,521	
長期貸付金	80		88		△ 8	109	
繰延税金資産	—		0		△ 0	4	
その他	1,711		1,625		86	1,577	
貸倒引当金	△ 314		△ 242		△ 71	△ 190	
資産合計	37,531	100.0	40,626	100.0	△ 3,094	41,101	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		比較増減 金 額	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
(負債の部)							
流動負債	22,673	60.4	26,117	64.3	△ 3,443	25,577	62.2
支払手形及び買掛金	19,454		21,954		△ 2,500	21,942	
短期借入金	2,153		2,807		△ 653	2,117	
未払法人税等	114		436		△ 322	275	
未払消費税等	72		14		58	14	
未払費用	260		300		△ 39	484	
賞与引当金	271		266		5	286	
その他	346		338		8	455	
固定負債	5,361	14.3	4,960	12.2	401	6,258	15.2
長期借入金	2,100		1,600		500	3,000	
繰延税金負債	505		450		54	654	
再評価に係る繰延税金負債	572		572		—	572	
退職給付引当金	959		948		11	928	
役員退職慰労引当金	—		254		△ 254	—	
その他	1,224		1,133		90	1,102	
負債合計	28,035	74.7	31,078	76.5	△ 3,042	31,835	77.4
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	3,801	10.1	3,801	9.4	—	3,801	9.3
資本剰余金	1,825	4.9	1,825	4.5	—	1,825	4.4
利益剰余金	1,646	4.4	1,651	4.1	△ 5	1,213	3.0
自己株式	△ 57	△ 0.2	△ 51	△ 0.1	△ 5	△ 46	△ 0.1
株主資本合計	7,216	19.2	7,227	17.9	△ 10	6,794	16.6
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	1,422	3.8	1,444	3.5	△ 21	1,620	3.9
土地再評価差額金	783	2.1	783	1.9	—	783	1.9
為替換算調整勘定	△ 45	△ 0.1	△ 47	△ 0.1	1	△ 3	△ 0.0
評価・換算差額等合計	2,160	5.8	2,180	5.3	△ 20	2,400	5.8
少数株主持分	119	0.3	140	0.3	△ 20	71	0.2
純資産合計	9,496	25.3	9,548	23.5	△ 51	9,265	22.6
負債・純資産合計	37,531	100.0	40,626	100.0	△ 3,094	41,101	100.0

(2)中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		比較増減 金 額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	41,697	100.0	43,811	100.0	△ 2,113	89,594	100.0
売 上 原 価	38,163	91.5	39,861	91.0	△ 1,697	81,516	91.0
売 上 総 利 益	3,534	8.5	3,949	9.0	△ 415	8,077	9.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,241	7.8	3,170	7.2	70	6,404	7.1
営 業 利 益	293	0.7	779	1.8	△ 486	1,673	1.9
営 業 外 収 益	213	0.5	90	0.2	122	151	0.2
受 取 利 息	39		29		10	66	
受 取 配 当 金	36		28		8	45	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	6		12		△ 6	9	
保 険 満 期 返 戻 金	0		1		△ 0	1	
保 険 解 約 返 戻 金	53		—		53	—	
為 替 差 益	49		—		49	—	
そ の 他	26		17		8	28	
営 業 外 費 用	106	0.2	125	0.3	△ 19	320	0.4
支 払 利 息	68		60		7	137	
手 形 売 却 損	10		5		4	13	
そ の 他	27		59		△ 31	170	
経 常 利 益	399	1.0	744	1.7	△ 344	1,504	1.7
特 別 利 益	—	—	—	—	—	248	0.3
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		—		—	226	
償 却 債 権 取 立 益	—		—		—	22	
特 別 損 失	22	0.1	36	0.1	△ 14	263	0.3
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3		—		3	—	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	—		—		—	226	
減 損 損 失	—		0		△ 0	0	
販 売 用 不 動 産 評 価 損	18		—		18	—	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	—		2		△ 2	2	
役 員 退 職 金	—		33		△ 33	33	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	377	0.9	708	1.6	△ 330	1,490	1.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	105	0.3	249	0.6	△ 144	596	0.7
法 人 税 等 調 整 額	75	0.2	24	0.0	50	△ 38	△ 0.0
少 数 株 主 利 益	20	0.0	48	0.1	△ 27	108	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	176	0.4	386	0.9	△ 209	824	0.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,801	1,825	1,009	△ 41	6,595	1,905	783	△ 63	2,624	22	9,242
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△ 181		△ 181						△ 181
中間純利益			386		386						386
自己株式の取得				△ 5	△ 5						△ 5
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△ 284	-	60	△ 223	48	△ 175
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	204	△ 5	199	△ 284	-	60	△ 223	48	23
平成18年9月30日残高	3,801	1,825	1,213	△ 46	6,794	1,620	783	△ 3	2,400	71	9,265

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	3,801	1,825	1,651	△ 51	7,227	1,444	783	△ 47	2,180	140	9,548
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△ 181		△ 181						△ 181
中間純利益			176		176						176
自己株式の取得				△ 5	△ 5						△ 5
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△ 21	-	1	△ 20	△ 20	△ 41
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	△ 5	△ 5	△ 10	△ 21	-	1	△ 20	△ 20	△ 51
平成19年9月30日残高	3,801	1,825	1,646	△ 57	7,216	1,422	783	△ 45	2,160	119	9,496

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,801	1,825	1,009	△ 41	6,595	1,905	783	△ 63	2,624	22	9,242
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 181		△ 181						△ 181
当期純利益			824		824						824
自己株式の取得				△ 10	△ 10						△ 10
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)						△ 460	-	16	△ 443	117	△ 326
連結会計年度中の変動額合計	-	-	642	△ 10	632	△ 460	-	16	△ 443	117	305
平成19年3月31日残高	3,801	1,825	1,651	△ 51	7,227	1,444	783	△ 47	2,180	140	9,548

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
		金額	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間(当期)純利益		377	708	1,490
減価償却費		130	83	208
投資有価証券評価損		3	—	—
販売用不動産評価損		18	—	—
賞与引当金の増加額(△減少額)		5	△ 1	△ 21
退職給付引当金の増加額		11	6	26
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		△ 254	—	254
貸倒引当金の増加額		11	23	30
受取利息及び受取配当金		△ 76	△ 58	△ 112
支払利息		68	60	137
売上債権の減少額		2,292	1,011	885
たな卸資産の減少額(△増加額)		436	△ 479	△ 328
仕入債務の増加額(△減少額)		△ 2,384	199	64
未払消費税等の増加額		58	3	3
その他の営業収入(△支出)		390	△ 66	△ 394
小 計		1,089	1,490	2,244
利息及び配当金の受取額		69	59	120
利息の支払額		△ 68	△ 60	△ 137
役員退職慰労金の支払額		△ 173	—	—
法人税等の支払額		△ 415	△ 293	△ 469
営業活動によるキャッシュ・フロー		501	1,196	1,759
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△ 66	—	—
定期預金の払出しによる収入		—	3	3
有形固定資産の取得による支出		△ 238	△ 483	△ 1,031
投資有価証券の取得による支出		△ 6	△ 25	△ 28
投資有価証券の売却による収入		15	—	312
貸付けによる支出		△ 20	△ 8	△ 20
貸付金の回収による収入		85	17	64
その他の投資による収入(△支出)		△ 6	0	△ 11
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 237	△ 497	△ 712
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		542	△ 370	△ 873
長期借入れによる収入		500	—	—
長期借入金の返済による支出		△ 1,200	△ 200	△ 400
配当金の支払額		△ 180	△ 178	△ 179
少数株主への配当金の支払額		△ 32	△ 1	△ 1
その他の財務活動による支出		△ 5	△ 5	△ 10
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 375	△ 756	△ 1,465
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1	4	7
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 113	△ 53	△ 411
VI 現金及び現金同等物期首残高		2,284	2,695	2,695
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		2,171	2,641	2,284

(5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**役員退職慰労引当金に関する会計方針の変更**

当社及び国内の連結子会社の一部は、役員退職慰労金について、従来支給時に費用処理しておりましたが、前連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、経営改革の一環として役員報酬制度の見直しを行い、会社業績や成果との関連性の強い報酬体系とするために、当社においては平成19年1月30日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を第119回定時株主総会終結の時をもって廃止する議案の同株主総会での承認を条件として、廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り、退任時に支給することを決定したことによるものです。なお、上記役員退職慰労金についての議案は平成19年6月28日開催の第119回定時株主総会において承認を受けております。

当該会計処理の変更は、上述のとおり前連結会計年度の下期に役員退職慰労金制度の見直しを契機として行なわれたものであり、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、前中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は13百万円、税金等調整前中間純利益は240百万円多く計上されております。

有形固定資産の減価償却方法の変更

当中間連結会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却につきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益の影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更に伴う損益の影響は軽微であります。

なお、上記以外は、最近の半期報告書(平成18年12月15日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(6)中間連結財務諸表に関する注記事項**(開示の省略)**

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)**1. 事業の種類別セグメント情報**

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社及び子会社は国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対するファイナンスの提供及び各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図る等の活動を行う「商社」と言われている単一業種に従事しております。

このため、事業の種類別セグメント情報の記載は行っておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

〔 前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 〕	〔 当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日 〕	〔 前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 〕
1株当たり純資産額 202円51銭	1株当たり純資産額 206円72銭	1株当たり純資産額 207円29銭
1株当たり中間純利益金額 8円51銭	1株当たり中間純利益金額 3円89銭	1株当たり当期純利益金額 18円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してしていません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してしていません。

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	〔 前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 〕	〔 当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日 〕	〔 前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	386	176	824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	386	176	824
期中平均株式数(株)	45,417,665	45,375,378	45,406,766

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		比 較 増 減 金 額	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	24,223	69.4	27,547	72.6	△ 3,324	28,640	72.9
現 金 及 び 預 金	1,287		999		287	1,612	
受 取 手 形	8,089		10,496		△ 2,406	9,846	
売 掛 金	11,893		13,055		△ 1,162	13,922	
た な 卸 資 産	2,041		2,266		△ 225	2,530	
そ の 他	1,124		999		125	1,040	
貸 倒 引 当 金	△ 212		△ 270		58	△ 313	
固 定 資 産	10,701	30.6	10,405	27.4	296	10,629	27.1
有 形 固 定 資 産	3,173	9.1	3,183	8.4	△ 10	3,004	7.7
無 形 固 定 資 産	35	0.1	10	0.0	24	10	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	7,493	21.4	7,211	19.0	281	7,614	19.4
投 資 有 価 証 券	5,756		5,835		△ 78	6,236	
そ の 他	2,043		1,614		429	1,565	
貸 倒 引 当 金	△ 307		△ 238		△ 69	△ 188	
資 産 合 計	34,925	100.0	37,953	100.0	△ 3,027	39,269	100.0

科 目	期 別		前事業年度の 要約貸借対照表		比 較 増 減	前中間会計期間末	
	当中間会計期間末		(平成19年3月31日現在)			(平成18年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
(負債の部)							
流動負債	20,792	59.5	24,130	63.6	△ 3,338	24,117	61.4
支払手形	6,236		7,124		△ 887	6,333	
買掛金	11,781		13,332		△ 1,550	14,527	
短期借入金	500		—		500	600	
一年内返済長期借入金	1,400		2,600		△ 1,200	1,400	
未払法人税等	36		305		△ 268	177	
賞与引当金	240		250		△ 10	260	
その他	597		517		79	819	
固定負債	5,302	15.2	4,905	12.9	396	6,222	15.9
長期借入金	2,100		1,600		500	3,000	
再評価に係る繰延税金負債	557		557		—	557	
退職給付引当金	939		932		6	921	
役員退職慰労引当金	—		254		△ 254	—	
その他	1,704		1,561		143	1,742	
負債合計	26,094	74.7	29,036	76.5	△ 2,941	30,339	77.3
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	3,801	10.9	3,801	10.0	—	3,801	9.7
資本剰余金	1,825	5.2	1,825	4.8	—	1,825	4.6
資本準備金	950		950		—	950	
その他資本剰余金	875		875		—	875	
利益剰余金	1,230	3.5	1,288	3.4	△ 57	1,122	2.9
その他利益剰余金	1,230		1,288		△ 57	1,122	
別途積立金	900		700		200	700	
繰越利益剰余金	330		588		△ 257	422	
自己株式	△ 57	△ 0.1	△ 51	△ 0.1	△ 5	△ 46	△ 0.2
株主資本合計	6,800	19.5	6,864	18.1	△ 63	6,702	17.0
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	1,418	4.1	1,440	3.8	△ 22	1,614	4.1
土地再評価差額金	612	1.7	612	1.6	—	612	1.6
評価・換算差額等合計	2,030	5.8	2,052	5.4	△ 22	2,226	5.7
純資産合計	8,831	25.3	8,917	23.5	△ 85	8,929	22.7
負債・純資産合計	34,925	100.0	37,953	100.0	△ 3,027	39,269	100.0

(2)中間損益計算書

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		比 較 増 減	前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		金 額	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
売 上 高	37,058	100.0	39,879	100.0	△ 2,820	81,625	100.0
売 上 原 価	34,354	92.7	36,920	92.6	△ 2,565	75,710	92.8
売 上 総 利 益	2,703	7.3	2,958	7.4	△ 255	5,914	7.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,580	7.0	2,594	6.5	△ 14	5,150	6.3
営 業 利 益	123	0.3	364	0.9	△ 240	764	0.9
営 業 外 収 益	275	0.7	104	0.3	171	161	0.2
営 業 外 費 用	96	0.2	78	0.2	17	171	0.2
経 常 利 益	302	0.8	390	1.0	△ 87	754	0.9
特 別 利 益	—	—	—	—	—	246	0.3
特 別 損 失	67	0.2	0	0.0	66	227	0.3
税引前中間(当期)純利益	235	0.6	389	1.0	△ 153	772	0.9
法人税、住民税及び事業税	31	0.1	158	0.4	△ 127	440	0.5
法 人 税 等 調 整 額	81	0.2	10	0.0	70	△ 54	△ 0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	123	0.3	220	0.6	△ 97	387	0.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評 価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計						
					別途 積立金	繰越利益 剰余金							
平成18年3月31日残高	3,801	950	875	1,825	500	583	1,083	△ 41	6,669	1,898	612	2,510	9,179
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当						△ 181	△ 181		△ 181				△ 181
別途積立金の積立					200	△ 200	-		-				-
中間純利益						220	220		220				220
自己株式の取得								△ 5	△ 5				△ 5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										△ 283	-	△ 283	△ 283
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	200	△ 160	39	△ 5	33	△ 283	-	△ 283	△ 249
平成18年9月30日残高	3,801	950	875	1,825	700	422	1,122	△ 46	6,702	1,614	612	2,226	8,929

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評 価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計						
					別途 積立金	繰越利益 剰余金							
平成19年3月31日残高	3,801	950	875	1,825	700	588	1,288	△ 51	6,864	1,440	612	2,052	8,917
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当						△ 181	△ 181		△ 181				△ 181
別途積立金の積立					200	△ 200	-		-				-
中間純利益						123	123		123				123
自己株式の取得								△ 5	△ 5				△ 5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										△ 22	-	△ 22	△ 22
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	200	△ 257	△ 57	△ 5	△ 63	△ 22	-	△ 22	△ 85
平成19年9月30日残高	3,801	950	875	1,825	900	330	1,230	△ 57	6,800	1,418	612	2,030	8,831

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評 価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計						
					別途 積立金	繰越利益 剰余金							
平成18年3月31日残高	3,801	950	875	1,825	500	583	1,083	△ 41	6,669	1,898	612	2,510	9,179
事業年度中の変動額													
剰余金の配当						△ 181	△ 181		△ 181				△ 181
別途積立金の積立					200	△ 200	-		-				-
当期純利益						387	387		387				387
自己株式の取得								△ 10	△ 10				△ 10
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										△ 457	-	△ 457	△ 457
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	200	5	205	△ 10	195	△ 457	-	△ 457	△ 262
平成19年3月31日残高	3,801	950	875	1,825	700	588	1,288	△ 51	6,864	1,440	612	2,052	8,917

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**役員退職慰労引当金に関する会計方針の変更**

当社は、役員退職慰労金について、従来支給時に費用処理しておりましたが、前事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、経営改革の一環として役員報酬制度の見直しを行い、会社業績や成果との関連性の強い報酬体系とするために、平成19年1月30日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を第119回定時株主総会終結の時をもって廃止する議案の同株主総会での承認を条件として、廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り、退任時に支給することを決定したことによるものです。

なお、上記役員退職慰労金についての議案は平成19年6月28日開催の第119回定時株主総会において承認を受けております。

当該会計処理の変更は、上述のとおり前事業年度の下期に役員退職慰労金制度の見直しを契機として行なわれたものであり、前中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、前中間会計期間の営業利益及び経常利益は13百万円、税引前中間純利益は240百万円多く計上されております。

有形固定資産の減価償却方法の変更

当中間会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却につきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益の影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更に伴う損益の影響は軽微であります。

6. その他**販売実績**

当中間連結会計期間における当社グループの販売実績を事業本部別に示すと次のとおりであります。

期 別 事業本部別	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
サステナブル・システム建材事業本部	24,655	59.1	24,367	55.6	49,872	55.7
カスタム事業本部	2,896	6.9	2,436	5.6	5,441	6.1
i-ソリューション事業本部	9,701	23.3	12,702	29.0	25,564	28.5
ブランド&ファッション事業本部	4,444	10.7	4,304	9.8	8,716	9.7
合計	41,697	100.0	43,811	100.0	89,594	100.0

※上記の金額には、消費税等は含まれておりません。